

平成27年度
板倉町の財務書類 [概要]

【公会計財務4表】

企画財政課 財政係

1 財務諸表作成の背景

平成18年6月に公布された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」において、地方公共団体における「資産・債務改革」の必要性が明確に打ち出されたことを契機に、地方公共団体は改革の一環である「新地方公会計制度」への対応が求められました。また、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、当該基準による財務書類の作成が全ての地方公共団体に要請されています。

従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた、いわゆる現金主義の考え方に基づく制度であり、これまでの行政活動によって形成された道路・学校・公共施設や公園等の「資産」がどれくらいあるのか、あるいはその対価として将来支払わなければならない「負債」がどれくらいあるのか、といった情報を読み取ることができませんでした。

「新地方公会計制度」では、発生主義の考え方に基づく財務書類4表 ①貸借対照表 ②行政コスト計算書 ③純資産変動計算書 ④資金収支計算書 を作成し、今現在の町の「資産」や「負債」の情報を把握することにより、将来の歳入歳出の管理というフローの側面だけでなく、資産・負債管理というストックの側面からも一体的に財政運営を行うことを目的としています。

2 作成基準等

(1) 作成モデル

平成18年6月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」に示された総務省方式改訂モデルにより作成しました。

(2) 対象年度

作成の対象は平成27年度とし、平成28年3月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間における出納については、基準日まで終了したものとして処理しています。

(3) 作成対象範囲

表2-1に示す、普通会計・公営企業会計・特別会計・一部事務組合・広域連合・地方公社等の13団体が連結の対象範囲となります。それぞれの財務諸表を連結したものを、連結財務諸表といいます。

表 2-1 作成対象範囲と会計の区分

区分			
連結	町全体	普通会計※1	一般会計
		公営企業会計	水道事業会計
		特別会計	国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計(保険事業勘定、介護サービス事業勘定)
	下水道事業特別会計		
	一部事務組合及び広域連合※2	群馬県市町村総合事務組合(弔慰、非常勤、学校医)	
		群馬県市町村会館管理組合	
		館林地区消防組合	
		邑楽館林医療事務組合(一般会計、病院事業会計)	
		館林衛生施設組合	
群馬県後期高齢者医療広域連合			
地方公社及び三セク※3	板倉町土地開発公社		

※1 地方公共団体の財政を比較するために導入されている統一的な会計区分

※2 それぞれの一部事務組合及び広域連合に対する町の負担割合で按分して算入

※3 町が資本金やそれに準ずるものの50%以上を出資している場合や、資本金の25%以上を町が出資し、運営の主導的な立場にあると認められるものが対象

3 財務諸表と相関図

作成した財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算のからなります。それぞれの役割と各表の相関は図 3-1 のとおりです。

① 貸借対照表

自治体が保有する道路や施設、お金等の財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表しています。負債は「将来世代が負担する部分」とみることができ、地方債などが計上されます。資産と負債の差額である純資産は「現在までの世代が負担した部分」とみることができ、補助金や一般財源などが計上されます。

② 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）とその対価として得られた財源（経常収益）を表しています。これらの差額の純経常行政コストは、地方税や地方交付税といった一般財源で賄わなければならないコストを表します。

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の額が一年間でどのように変動したかを表しています。期首の純資産残高から行政コスト計算書で算出された純経常行政コストを差し引き、一年間に得た一般財源や補助金等を加えた額が年度末の純資産となります。また、公共資産の形成に結びついた一般財源や補助金等の科目振替によって純資産の内訳を調整しています。

④ 資金収支計算書

貸借対照表の資金（歳計現金）の1年間の増減を「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に分けて表しています。これらの収支の合計を期首の資金残高に加えた額が期末の資金残高となります。この計算書からは、資金をどのような活動で獲得・使用しているかがわかります。

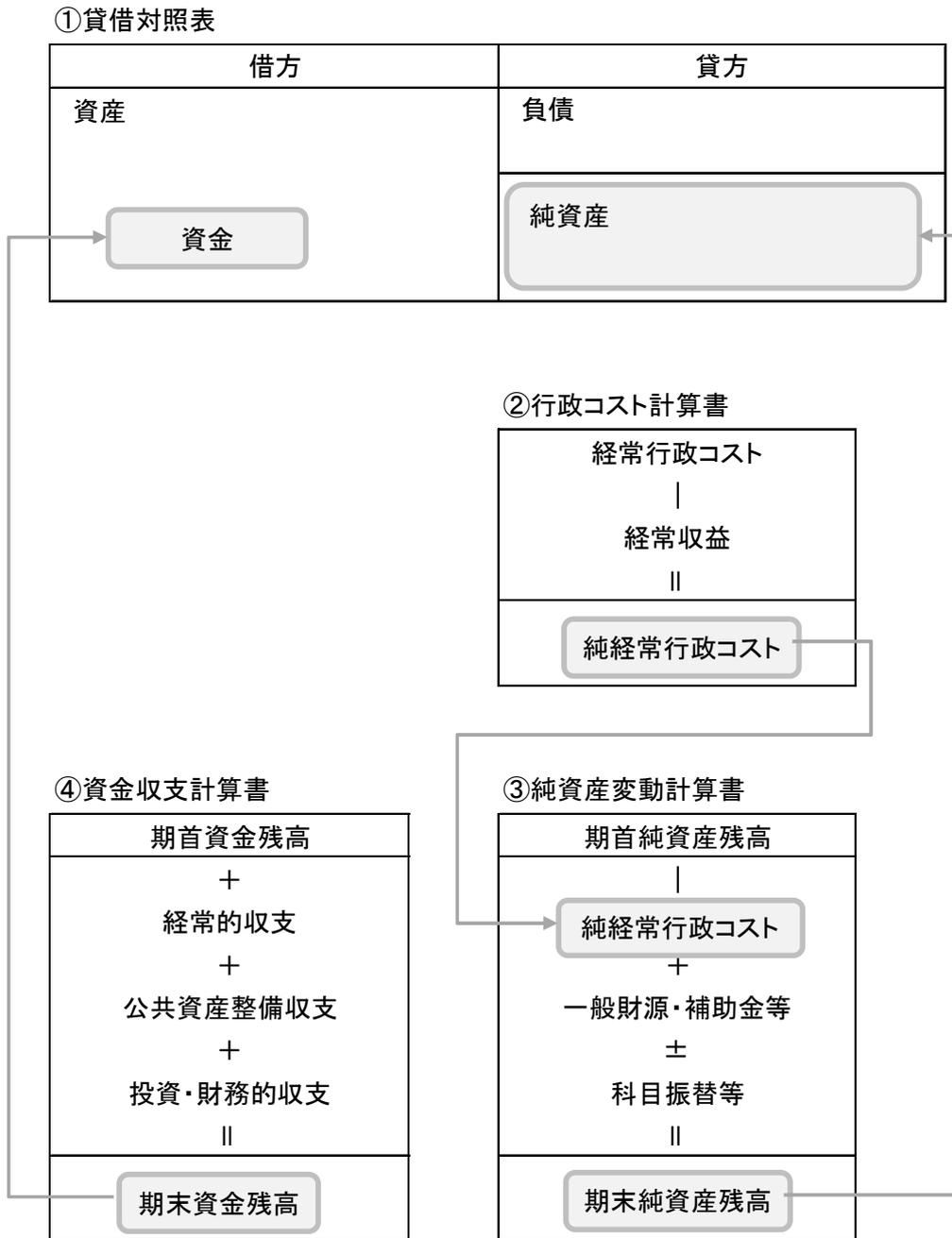


図 3 - 1 財務諸表と相關図

4 板倉町の財務諸表

4. 1 財務諸表の概要

平成27年度の板倉町普通会計及び連結財務諸表は図4-1のとおりです。

①貸借対照表			(単位:百万円)		
借方			貸方		
資産の部			負債の部		
	普通会計	連結		普通会計	連結
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産	20,435	28,469	(1) 地方債	3,476	5,898
(2) 無形固定資産	0	0	(2) 引当金	1,272	1,555
(3) 売却可能資産	1	1	(3) その他	0	600
2 投資等			2 流動負債		
(1) 投資及び出資金	662	644	(1) 翌年度償還地方債	288	480
(2) 貸付金	0	3	(2) その他	61	183
(3) 基金等	1,786	2,007	負債合計	5,097	8,716
(4) 長期延滞債権	60	127			
(5) その他	0	3	純資産の部		
(6) 回収不能見込額	△ 19	△ 33			
3 流動資産					
(1) 資金	2,823	3,833	純資産合計	20,667	26,502
(うち歳計現金)	698	—	負債及び純資産合計	25,764	35,218
(2) 未収金	24	168			
(3) その他	0	5			
(4) 回収不能見込額	△ 8	△ 9			
資産合計	25,764	35,218			

②行政コスト計算書			(単位:百万円)		
経常行政コスト			経常収益		
	普通会計	連結		普通会計	連結
1 人にかかるコスト			1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	923	1,427	(1) 人件費	923	1,427
(2) 退職手当等引当金繰入等	14	66	(2) 退職手当等引当金繰入等	14	66
(3) 賞与引当金繰入額	61	93	(3) 賞与引当金繰入額	61	93
2 物にかかるコスト			2 物にかかるコスト		
(1) 物件費等	990	1,476	(1) 物件費等	990	1,476
(2) 維持補修費	47	72	(2) 維持補修費	47	72
(3) 減価償却費	796	1,128	(3) 減価償却費	796	1,128
3 移転支的なコスト			3 移転支的なコスト		
(1) 社会保障給付費	755	5,080	(1) 社会保障給付費	755	5,080
(2) 補助金等	657	1,344	(2) 補助金等	657	1,344
(3) 他会計等への支出額	708	9	(3) 他会計等への支出額	708	9
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	116	116	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	116	116
4 その他コスト	39	174	4 その他コスト	39	174
経常行政コスト合計	5,106	10,985	経常行政コスト合計	5,106	10,985
経常収益合計	119	4,040	経常収益合計	119	4,040
純経常行政コスト	4,987	6,945	純経常行政コスト	4,987	6,945

③純資産変動計算書			(単位:百万円)		
	普通会計	連結		普通会計	連結
期首純資産残高	20,769	26,585	1 純経常行政コスト	△ 4,987	△ 6,945
1 純経常行政コスト	△ 4,987	△ 6,945	2 財源調達		
2 財源調達			(1) 一般財源	3,900	3,908
(1) 一般財源	3,900	3,908	(2) 補助金等受入	984	2,873
(2) 補助金等受入	984	2,873	3 臨時損益	1	△ 45
3 臨時損益	1	△ 45	4 その他	0	126
4 その他	0	126	期末純資産残高	20,667	26,502
期末純資産残高	20,667	26,502			

④資金収支計算書			(単位:百万円)		
	普通会計	連結		普通会計	連結
期首資金残高	631	3,280	1 経常的収支		
1 経常的収支			(支出)	1,124	1,010
(支出)	(4,184)	(9,861)	(収入)	(4,184)	(9,861)
(収入)	(5,308)	(10,871)	2 公共資産整備収支		
2 公共資産整備収支			(支出)	△ 219	△ 386
(支出)	(492)	(903)	(収入)	(492)	(903)
(収入)	(273)	(517)	3 投資・財務的収支		
3 投資・財務的収支			(支出)	△ 838	△ 656
(支出)	(841)	(665)	(収入)	(841)	(665)
(収入)	(3)	(9)	経費負担割合変更による差額	—	585
経費負担割合変更による差額	—	585	期末資金残高	698	3,833
期末資金残高	698	3,833	(基礎的財政収支)		
(基礎的財政収支)			収入総額	5,584	—
収入総額	5,584	—	地方債発行額	△ 319	—
地方債発行額	△ 319	—	財政調整基金等取崩額	△ 230	—
財政調整基金等取崩額	△ 230	—	支出総額	△ 5,517	—
支出総額	△ 5,517	—	地方債元利償還額	405	—
地方債元利償還額	405	—	財政調整基金等積立額	261	—
財政調整基金等積立額	261	—	基礎的財政収支	184	—
基礎的財政収支	184	—			

図 4-1 平成27年度の板倉町普通会計及び連結財務諸表

4. 2 財務諸表の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産および地方債残高の割合をみることで、それぞれ「過去及び現世代の負担比率」、「将来世代の負担比率」がわかります。これらは、以下の式で算出され、板倉町の結果は表 4-1 のようになりました。

- ・ 過去及び現世代負担比率 (%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
- ・ 将来世代負担比率 (%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

表 4-1 社会資本形成の世代間負担比率

(単位: %)

	過去及び現世代	将来世代
普通会計	101.1 (+ 1.5)	17.0 (- 1.3)
連結	93.1 (+ 0.6)	20.1 (- 1.5)

※()内は前年比

普通会計の平均的な値としては、過去及び現世代は 50~90%、将来世代は 15~40%とされているので、板倉町は平均よりも過去及び現世代の負担比率が高いが、将来世代の負担比率は平均的だといえます。連結財務諸表ではやや将来世代の負担比率が高くなりますが、普通会計とおおむね同様の結果となりました。

(2) 純資産比率

企業会計における自己資本比率に相当し、以下の式で算出されます。

$$\text{純資産比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

この値が高いほど健全な財政運営ができているといえます。板倉町の結果は普通会計で 80.2 % (前年度比+0.3)、連結で 75.3 % (前年度比+0.2) となりました。

(3) 住民一人当たり財務諸表

普通会計及び連結の貸借対照表と行政コスト計算書を町民一人あたりに換算すると表 4-2 と表 4-3 のようになります。なお、人口は平成 28 年 3 月末の住民基本台帳の人口 15,147 人を用いました。

表 4-2 住民一人当たり貸借対照表

(単位:万円)

借方			貸方		
	普通会計	連結		普通会計	連結
1 公共資産	135	189	1 固定負債	32	53
2 投資等	16	18	2 流動負債	2	5
3 流動資産	19	26	負債	34	58
資産	170	233	純資産	136	175

表 4-3 住民一人当たり行政コスト計算書

(単位:万円)

	普通会計	連結
1 人にかかるコスト	7	11
2 物にかかるコスト	12	18
3 移転支出的なコスト	15	43
4 その他コスト	0	1
経常行政コスト合計	34	73
経常収益合計	1	27
純経常行政コスト	33	46

町村における普通会計の平均的な値としては、住民一人当たりの資産が100～500万円、負債が30～200万円、経常行政コストが20～90万円とされているので、板倉町は平均的といえます。

(4) 受益者負担比率

経常行政コストに対する経常収益の比率であり、資産に結びつかない行政サービスに対して、サービスの受益者が対価としてどれくらい負担しているかがわかります。これは、以下の式で算出されます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

板倉町の結果は、普通会計で2.3% (前年度比△0.3)、連結で36.8% (前年度比+2.8) となりました。普通会計の平均的な値は2～8%とされているので、板倉町の値は平均的といえます。また、連結の場合は、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療、水道事業等の受益者の負担割合が一般会計に対して大きいものが連結されるために、受益者負担比率が高くなっています。

(5) プライマリーバランス（基礎的財政収支）

一年間の収入でその年の支出が賅っていたかがわかります。普通会計のプライマリーバランスは、「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出されます。これがプラスであれば、単年度の税収等でその年の支出が賅っていたことを意味します。マイナスであると、新規借入や基金の取り崩しをしないとその年の支出を賅えなかったことを意味します。マイナスのまま同規模の財政運営を続けると、借入や基金の取り崩しが増え、将来世代への負担が大きくなっていきます。

板倉町の結果は、平成 26 年度は 3,100 万円の赤字でしたが、平成 27 年度については 1 億 8,400 万円の黒字となりました。

町などの基礎自治体が大規模な投資をする場合には、一時的にプライマリーバランスが赤字となることはめずらしくありません。庁舎建設事業については建設基金を積み立てていますが、借入の必要もあるため、短期的にプライマリーバランスの赤字が続くことが予想されます。持続可能な財政運営のため、中長期的な視点でプライマリーバランスを改善していくことが必要となります。

《参考文献》

監査法人トーマツ パブリックセンターグループ編著（2008）『新地方公会計制度の徹底解説：「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント』森田祐司監修，ぎょうせい。

平成27年度 板倉町普通会計 貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,476,518
①生活インフラ・国土保全	12,592,743	(2) 長期未払金	
②教育	3,730,694	①物件の購入等	0
③福祉	547,562	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,036,445	③その他	0
⑤産業振興	945,313	長期未払金計	0
⑥消防	183,126	(3) 退職手当引当金	1,263,366
⑦総務	1,398,782	(4) 損失補償等引当金	8,506
有形固定資産計	20,434,665	固定負債合計	4,748,390
(2) 売却可能資産	791	2 流動負債	
公共資産合計	20,435,456	(1) 翌年度償還予定地方債	287,521
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	662,006	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	60,795
投資及び出資金計	662,006	流動負債合計	348,316
(2) 貸付金	0	負債合計	5,096,706
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	3,374,412
②その他特定目的基金	1,581,373	2 公共資産等整備一般財源等	18,882,672
③土地開発基金	23,203	3 その他一般財源等	△ 1,590,082
④その他定額運用基金	181,606	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	20,667,002
基金等計	1,786,182		
(4) 長期延滞債権	59,549		
(5) 回収不能見込額	△ 18,975		
投資等合計	2,488,762		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,025,636		
②減債基金	98,994		
③歳計現金	698,286		
現金預金計	2,822,916		
(2) 未収金			
①地方税	24,248		
②その他	61		
③回収不能見込額	△ 7,735		
未収金計	16,574		
流動資産合計	2,839,490		
資 産 合 計	25,763,708	負債・純資産合計	25,763,708

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	571,007	千円
②教育	22,292	千円
③福祉	123,436	千円
④環境衛生	404,541	千円
⑤産業振興	708,633	千円
⑥消防	5,270	千円
⑦総務	217,032	千円
計	2,052,211	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	725,370	千円
②地方債	35,852	千円
③一般財源等	1,290,989	千円
計	2,052,211	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	85,059	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	378,807	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,500,564千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	6,654,915	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	3,764,039	千円	3,764,039
債務負担行為支出予定額	15,391	千円	0
公営事業地方債負担見込額	988,651	千円	988,651
一部事務組合等地方債負担見込額	614,962	千円	614,962
退職手当負担見込額	1,263,366	千円	1,263,366
第三セクター等債務負担見込額	8,506	千円	8506
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	8,146,455	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,917,865	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	0	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	4,228,590	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,491,540	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は5,894,186千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は22,212,519千円です。

平成27年度 板倉町普通会計 行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	923,051	18.1%	61,746	159,069	119,926	57,209	99,964	781	350,168	74,188			0
(2)退職手当引当金繰入等	14,233	0.3%	1,100	2,377	2,442	1,169	1,838	0	5,004	303			0
(3)賞与引当金繰入額	60,795	1.2%	4,849	9,756	10,066	4,361	6,398	0	19,579	5,786			0
小計	998,079	19.5%	67,695	171,202	132,434	62,739	108,200	781	374,751	80,277			0
2 (1)物件費	990,362	19.4%	81,450	236,429	154,995	233,160	68,446	5,562	204,332	5,988			0
(2)維持補修費	46,833	0.9%	3,944	3,431	1,033	37,989	0	0	436	0			0
(3)減価償却費	796,052	15.6%	346,439	136,107	48,356	119,480	108,138	4,199	33,333				0
小計	1,833,247	35.9%	431,833	375,967	204,384	390,629	176,584	9,761	238,101	5,988			0
3 (1)社会保障給付	754,915	14.8%		28,047	725,886	982							0
(2)補助金等	657,113	12.9%	1,871	29,060	90,900	77,252	101,969	279,372	75,850	839			0
(3)他会計等への支出額	707,760	13.9%	125,504	0	540,083	42,173	0	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	116,156	2.3%	0	0	29,173	17,306	65,427	0	4,250				0
小計	2,235,944	43.8%	127,375	57,107	1,386,042	137,713	167,396	279,372	80,100	839			0
4 (1)支払利息	36,132	0.7%									36,132		0
(2)回収不能見込計上額	2,575	0.1%										2,575	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	38,707	0.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	36,132	2,575	0
経常行政コスト a	5,105,977		626,903	604,276	1,722,860	591,081	452,180	289,914	692,952	87,104	36,132	2,575	0
(構成比率)			12.3%	11.8%	33.7%	11.6%	8.9%	5.7%	13.6%	1.7%	0.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	93,442		3,456	323	27,463	25,790	1,387	0	8,321	0	0		0	26,702
2 分担金・負担金・寄附金 c	26,005		5	1,660	18,965	30	3,029	0	280	0	0		0	2,036
経常収益合計 (b + c) d	119,447		3,461	1,983	46,428	25,820	4,416	0	8,601	0	0		0	28,738
d/a	2.34%		0.6%	0.3%	2.7%	4.4%	1.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	4,986,530		623,442	602,293	1,676,432	565,261	447,764	289,914	684,351	87,104	36,132	2,575	0	△ 28,738

平成27年度 板倉町普通会計 純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	20,769,056	3,401,088	19,075,074	△ 1,707,106	0
純経常行政コスト	△ 4,986,530			△ 4,986,530	
一般財源					
地方税	1,935,933			1,935,933	
地方交付税	1,458,500			1,458,500	
その他行政コスト充当財源	505,462			505,462	
補助金等受入	983,358	124,190		859,168	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	1,075			1,075	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	148			148	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			200,641	△ 200,641	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			139,045	△ 139,045	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 51,665	51,665	
減価償却による財源増		△ 150,866	△ 645,186	796,052	
地方債償還等に伴う財源振替			164,763	△ 164,763	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	20,667,002	3,374,412	18,882,672	△ 1,590,082	0

平成27年度 板倉町普通会計 資金収支計算書
自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,088,875
物件費	990,362
社会保障給付	754,915
補助金等	657,113
支払利息	36,132
他会計等への事務費等充当財源繰出支	609,673
その他支出	46,833
支出合計	4,183,903
地方税	1,931,479
地方交付税	1,458,500
国県補助金等	779,295
使用料・手数料	93,430
分担金・負担金・寄附金	25,252
諸収入	53,177
地方債発行額	270,600
基金取崩額	249,300
その他収入	446,984
収入合計	5,308,017
経常的収支額	1,124,114

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	368,981
公共資産整備補助金等支出	116,156
他会計等への建設費充当財源繰出支	6,443
支出合計	491,580
国県補助金等	204,063
地方債発行額	48,500
基金取崩額	15,100
その他収入	5,102
収入合計	272,765
公共資産整備収支額	△ 218,815

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	362,254
定額運用基金への繰出支	22
他会計等への公債費充当財源繰出支	110,566
地方債償還額	368,581
長期未払金支払支	0
支出合計	841,423
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,075
その他収入	2,276
収入合計	3,351
投資・財務的収支額	△ 838,072

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	67,227
期首歳計現金残高	631,059
期末歳計現金残高	698,286 OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,584,133 千円
地方債発行額	△ 319,100
財政調整基金等取崩額	△ 230,000
支出総額	△ 5,516,906
地方債元利償還額	404,713
財政調整基金等積立額	261,187
基礎的財政収支	184,027 千円

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	16,537,020	①普通会計地方債	3,476,518
②教育	3,730,694	②公営事業地方債	2,252,315
③福祉	547,562	地方公共団体計	5,728,833
④環境衛生	4,628,768	(2) 関係団体	
⑤産業振興	945,313	①一部事務組合・広域連合地方債	169,356
⑥消防	540,834	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,538,496	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	169,356
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	28,468,687	(4) 引当金	1,554,913
(2) 無形固定資産	368	(うち退職手当等引当金)	1,546,407
(3) 売却可能資産	791	(うちその他の引当金)	8,506
公共資産合計	28,469,846	(5) その他	599,963
2 投資等		固定負債合計	8,053,065
(1) 投資及び出資金	644,334	2 流動負債	
(2) 貸付金	3,410	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,006,369	①地方公共団体	453,487
(4) 長期延滞債権	126,772	②関係団体	26,624
(5) その他	2,731	翌年度償還予定額計	480,111
(6) 回収不能見込額	△ 32,756	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	2,750,860	(3) 未払金	76,188
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	12,424
(1) 資金	3,833,260	(5) 賞与引当金	92,964
(2) 未収金	167,984	(6) その他	1,571
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	663,258
(4) その他	5,424	負債合計	8,716,323
(5) 回収不能見込額	△ 8,992	[純資産の部]	
流動資産合計	3,997,676	純資産合計	26,502,059
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	35,218,382
資産合計	35,218,382		

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,426,823	13.0%	84,035	159,069	176,640	298,660	99,964	172,834	361,343	74,278			0
(2)退職手当等引当金繰入等	65,700	0.6%	3,504	2,377	9,009	6,938	1,838	36,551	5,180	303			0
(3)賞与引当金繰入額	92,963	0.8%	6,112	9,756	14,391	19,713	6,398	10,484	20,315	5,794			0
小計	1,585,486	14.4%	93,651	171,202	200,040	325,311	108,200	219,869	386,838	80,375			0
2 (1)物件費	1,476,073	13.4%	127,418	236,429	238,080	570,777	68,446	32,027	196,820	6,076			0
(2)維持補修費	71,507	0.7%	7,478	3,431	1,033	58,165	0	684	716	0			0
(3)減価償却費	1,128,449	10.3%	502,726	136,107	48,356	263,453	108,138	31,840	37,829	0			0
小計	2,676,029	24.4%	637,622	375,967	287,469	892,395	176,584	64,551	235,365	6,076	0		0
3 (1)社会保障給付	5,079,797	46.2%		28,047	5,049,516	2,234	0						0
(2)補助金等	1,344,475	12.2%	3,472	29,060	1,120,402	11,548	101,969	659	76,523	842			0
(3)他会計等への支出額	9,433	0.1%	0	0	287	2,563	0	6,583	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	116,156	1.1%	0	0	29,173	17,306	65,427	0	4,250	0			0
小計	6,549,861	59.6%	3,472	57,107	6,199,378	33,651	167,396	7,242	80,773	842			0
4 (1)支払利息	90,555	0.8%									90,555		0
(2)回収不能見込計上額	8,819	0.1%										8,819	0
(3)その他行政コスト	74,214	0.7%	39	0	55,506	18,669	0	0	0	0			0
小計	173,588	1.6%	39	0	55,506	18,669	0	0	0	0	90,555	8,819	0
経常行政コスト a	10,984,964		734,784	604,276	6,742,393	1,270,026	452,180	291,662	702,976	87,293	90,555	8,819	0
(構成比率)			6.7%	5.5%	61.4%	11.6%	4.1%	2.7%	6.4%	0.8%	0.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	104,973		3,456	323	27,556	33,365	1,387	705	10,769	6	0		0	27,406
2 分担金・負担金・寄附金	2,340,613		5	1,660	2,318,971	△ 50,725	3,029	△ 279,036	165	0	0		0	346,544
3 保険料	839,370				839,370	0	0	0	0	0	0			
4 事業収益	717,192		52,857	0	4,704	659,631	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	31,899		△ 223	0	11,728	20,395	0	0	△ 1	0	0		0	0
6 他会計補助金等	6,048		△ 24,688	0	0	6,048	0	0	0	0	24,688		0	0
経常収益 b	4,040,095		31,407	1,983	3,202,329	668,714	4,416	△ 278,331	10,933	6	24,688		0	373,950
b/a	36.8%		4.3%	0.3%	47.5%	52.7%	1.0%	-95.4%	1.6%	0.0%	27.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,944,869		703,377	602,293	3,540,064	601,312	447,764	569,993	692,043	87,287	65,867	8,819	0	△ 373,950

連結純資産変動計算書(平成27年度分)

(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,584,771	5,297,626	22,526,833	134,064	△ 1,355,617	△ 18,135
純経常行政コスト	△ 6,944,869				△ 6,944,869	
一般財源						
地方税	1,935,933				1,935,933	
地方交付税	1,458,500				1,458,500	
その他行政コスト充当財源	513,253				513,253	
補助金等受入	2,872,885	181,351			2,691,534	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 45,013		0		△ 45,013	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	148				148	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			388,559		△ 388,559	
公共資産処分による財源増		0	11,048		△ 11,048	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	110,669		△ 110,669	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 134,560		134,560	0
減価償却による財源増		△ 226,993	△ 855,528		1,082,521	0
地方債償還等に伴う財源振替			312,490		△ 312,490	
出資の受入・新規設立	117,831			17,672	100,159	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	8,620	△ 3,265	109,666	0	△ 97,781	
期末純資産残高	26,502,059	5,248,719	22,469,177	151,736	△ 1,349,438	△ 18,135

連結資金収支計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,674,784
物件費	1,485,444
社会保障給付	5,079,797
補助金等	1,622,754
支払利息	90,559
他会計等への事務費等充当財源繰出支	△ 272,434
その他支出	180,674
支出合計	9,861,578
地方税	1,931,479
地方交付税	1,458,500
国県補助金等	2,611,661
使用料・手数料	104,960
分担金・負担金・寄附金	2,339,860
保険料	839,675
事業収入	722,935
諸収入	88,962
地方債発行額	270,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	60,072
他会計補助金等	216
その他収入	442,406
収入合計	10,871,326
経常的収支額	1,009,748

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	784,888
公共資産整備補助金等支出	116,156
他会計等への建設費等充当財源繰出支	2,037
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	903,081
国県補助金等	271,811
地方債発行額	230,104
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,569
他会計補助金等	△ 978
その他収入	13,763
収入合計	517,269
公共資産整備収支額	△ 385,812

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,057
基金積立額	122,776
定額運用基金への繰出支	22
他会計等への公債費等充当財源繰出支	1,250
地方債償還額	539,985
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	665,090
国県補助金等	0
貸付金回収額	424
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,078
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	7,950
収入合計	9,452
投資・財務的収支額	△ 655,638

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 31,702
期首資金残高	3,279,828
経費負担割合変更に伴う差額	585,134
期末資金残高	3,833,260